

第 4 回 デジタル時代の人材政策に関する検討会

今年度の本検討会について

令和 3 年 6 月 1 日



みずほリサーチ&テクノロジーズ 株式会社

「デジタル時代の人材政策に関する検討会」の概要

開催の背景と趣旨

- サイバー空間とフィジカル空間が高度に融合し、リアルタイムに情報やデータが活用・共有されるデジタル社会（Society5.0）の到来に向けて、ビジネスモデルの抜本的な変革（DX：デジタルトランスフォーメーション）を推進し、新たな成長を実現する企業も増加している。
- こうした社会の変化は、企業・組織における人材の活用の仕方や、個々人の学びの仕方にも大きな変化をもたらすものと考えられる。
- こうした変化を踏まえて、本検討会では、**新たな時代に即したデジタル人材政策の方向性**について検討を行う。

検討事項

本検討会では、以下の事項等について、検討を行う。

- ① デジタル人材が求められる背景と現状の確認
- ② デジタル人材の育成に関する課題の整理
- ③ デジタル人材の育成に必要な取組の方向性の明確化
- ④ 上記の取組を実現する上での諸課題についての検討
- ⑤ 今後さらに検討すべき課題についての検討



昨年度の議論のまとめ

昨年度の検討会で整理されたデジタル人材の育成に関する課題と今後の取組の方向性は、以下のとおり。

<課題全体>

マクロ的課題

1. 構造的課題（業界・経営等）

- ✓ DXの必要性に対する経営者の認識が不十分
- ✓ DXに向けたビジョンや具体的戦略が不明確
- ✓ 受託型・派遣型ビジネス依存からの脱却が必要
- ✓ 利益率の高いビジネスの成長を通じた業界・企業・仕事の魅力や給与水準の向上が必要

2. 雇用環境に関する課題

- ✓ 人材の流動性不足（人材の固定化）
→ スキルアップに対する個人のモチベーションの低迷

ミクロ的課題

3. 組織内外におけるリスクリング

- ✓ 上のマクロ的課題を背景とするリスクリングの遅れ
- ✓ 組織外（コミュニティ等）での学習機会の不足

4. 学習環境整備とアップデート

- ✓ 未経験のDXに関する実践性の高い育成プログラムや自社内での実践的な学びの場の不足

5. 能力評価・見える化

- ✓ DXに必要な具体的なスキルが不明・未確立
- ✓ 共通指標が不足し、能力の見える化が困難

<今後の取組の方向性>

本検討会では
ミクロ的課題に着目

企業内

企業・組織内の
リスクリングの促進

企業外

企業・組織外における
実践的な学びの場の創出

業界全体

能力・スキルの見える化

今年度の検討事項（案）

前ページの各取組について、今度、以下のような観点から議論を深めていくことが重要ではないか。

＜今後の取組の方向性＞

企業内

企業・組織内の
リスクリングの促進



企業外

企業・組織外における
実践的な学びの場の創出



社会全体

能力・スキルの見える化



↑ 今回の討議テーマ

＜今後の検討事項案＞

- リスキリングに関する**好事例**の整理・分析（ポイントや成功要因の明確化・共有）
- 積極的にリスキリングに取り組む企業に見える化、そのような**企業の取組が評価される仕組み**の検討
- リスキリング後の人材を含むデジタル人材が活躍できるような企業の**文化資本**の明確化 ↑ 今回の討議テーマ
- 「実践的な学びの場」に**求められる要件**の整理（どのような実践経験・課題が必要か、など）
- 「実践的な学びの場」を通じて育成すべき**デジタル人材の人材像**の明確化
- デジタル人材に求められる能力やスキルの明確化・体系化（新たな時代に求められる**スキル標準等**の検討）
- 上記の能力やスキルの明確化（見える化）とあわせた、それらを適切に測り、**評価する方法**の検討
- 「学び」と「見える化／評価」と「キャリアアップ(雇用機会)」を**一体として実現する上での課題**の検討（能力や学習履歴・実績等の見える化のキャリアアップにおける活用等）
- 産業界以外の人材も含めた**社会全体としての人材育成**を促進する上での課題の検討

本検討会の開催予定

開催スケジュールと議題



	本検討会	WG
6月	■ 第4回検討会 - 昨年度の議論のまとめと今年度の検討事項 - 能力・スキルの見える化について - デジタル人材が活躍するための企業の文化資本について	
7月		■ 試験WG (新たな時代の試験の在り方について) ■ テーマ別WG (仮) (各種個別テーマについて (仮))
8月		
9月	■ 第5回検討会 - 試験WG検討結果中間報告 - 実践的な学びの場について - 今後の検討課題等について	
10月	→ 中間とりまとめ案 (予定)	
11月		
12月		
1月		
2月	■ 第6回検討会 (WG取りまとめ結果報告等)	
3月	→ 最終とりまとめ案 (予定)	